

民主島根

2020年
2.16
第1354号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

子ども・教育を大切にす島根求め集会 現行の少人数学級 後退させない 150人参加 現行制度維持求める声相次ぐ



発言する（右から）尾村、大国の両県議（松江市）

県が子育て支援策を拡充する財源確保のためとして、小中学校の少人数学級編制を縮小する見直し案を示した問題で、「現行の少人数学級制度を後退させない・子どもと教育を大切にす島根の集い」が2日、松江市で開かれた。ゆきとどいた教育をすすめる島根の会の主催で、教職員や保護者ら150人が参加しました。



集会には松江、出雲の両市長、3市2町の教育長から「現行制度の堅持を強く求める」とのメッセージが寄せられました。

あいさつした村上（まこと）氏（県教組委員長）は、少人数学級編制事業の継続を求める署名が5445人分（中間集計）集まっていると報告し、「知事、県議会議長

総選挙勝利で野党連合政権を 大平前衆院議員があいさつ

日本共産党県委員会は9日、大田市で第86回県議会を開きました。綱領を手に未来への展望を語り、野党連合政権実現と党創立100周年をめざして強く大きな党をつくること、総選挙で共闘の勝利と党躍進という二大目標実現をめざす総合計画を採択しました。議長席をめぐり大平喜信前衆院議員が駆けつけ、「市民と野党共闘の大きな発展と党躍進のために、みなさんと心ひとつに頑張りたい」と決意を述べました。（写真）新役員は次の通り。（敬

島根創生計画で県民は笑顔になれるか しまね自治研がシンポジウム

島根自治研の総会が8日、松江市で開かれ、「島根創生計画で県民は笑顔になれるのか」をテーマに、各分野から4氏が発表しました。県教職員組合の猪俣邦顕書記長は少人数学級編制改悪について、子どもと教職員への影響を説明し、「改悪を中止させよう」と呼びかけました。しまね介護福祉ユニオンの佐々木のり子執行委

18日開会予定の2月定例県議会は、丸山達也知事が初めて編成する2020年度当初予算案や、人口減少対策などを盛り込んだ「島根創生計画」の最終案を審議する重要な議会となります。子どもの医療費助成や放課後児童クラブの支援拡充のため打ち出された「少人数学級編制の縮小見直し案」も今議会で結論を出す見通しとなっています。

島根創生計画（最終案）を審議する2月県議会

日本共産党県議団の尾村利成議員は一般質問で、大平陽介議員は「子どもと教育施策」とするためにこれら問題を含め、県知事や県執行部の姿勢をただします。

鼓動

毎年、季節によって咳が続くことがあり「新型コロナウイルスでは？」と心配の声をかけていただいた。医師の診察を受けるとアレルギー性のもので、新型コロナウイルスでもインフルエンザでもなかった。吸入薬など処方していただきマスクをするよう心掛けていた。テレビでも連日報道される新型コロナウイルスのニュース。世界保健機関（WHO）が緊急事態を宣言し、症状が出ていない人からも感染者が見つかる。党も政府と与野党一丸となって取り組むことを提起し、水際対策や専門機関の体制強化、正確な情報提供などを政府に求め、命を守るため全力をあげている。人類史を振り返れば、人類の歴史は感染症とのたたかいの歴史でもあった。1918年に世界を襲ったスペインかぜは感染者が5億人以上、全人類の3割近くが感染し、日本でも39万人が亡くなっている。しかし、感染症とのたたかいという面でも、20世紀を通じて世界は大きな進歩を遂げた。医療の進歩による治療法やワクチン開発ももちろんだが、国際協力も発展してきた。1903年の国際衛生協定締約に続き、1948年に世界保健機関（WHO）設立。国際協力の結果、1980年には天然痘根絶宣言を発するなど大きな成果ももたらしてきた。新型コロナウイルスのワクチン開発も進んでいる。新型肺炎をめぐって、中国人への差別的な発言がインターネットで飛び交うなど、残念なできごともおこっている。それだけに正しい情報をつかみ、こまめに手を洗う、咳が出る時はマスクをするなど、できる予防をしっかりやっていきたい。（後）

員は、人手不足・過重負担の現場の実態などを報告しました。新日本婦人の会県本部の山崎泰子会長は「結婚しない若者の要因は出会いがないこと」と現状を把握している点にふれ、「若者世代の低賃金の実態を見ておらず、将来展望のあるものになっていない」と指摘しました。島根大学法文学部の藤本晴久准教授は、島根創生計画の中山間地域政策は「住民自治を重視し、住民に寄り添う形で進めるべき」と指摘。産業経済政策では「小規模零細企業を切り捨てるアベノミクス追随路線をとるべきではない」と主張。「島根創生計画は国の言っていることを島根県版に書き換えただけ」と批判しました。

参加者からは「各分野における県民の様々な声を届け、生活実態に沿った島根創生計画に変えさせる必要がある」などの意見が出されました。